



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社三栄コーポレーション
コード番号 8119 URL <http://www.sanyeicorp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 敬幸
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小平 敏之 TEL 03-3847-3500
四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,917	△4.7	△170	—	△131	—	△116	—
30年3月期第1四半期	10,404	△10.4	235	△42.1	303	△9.4	211	3.6

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △84百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 245百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△48.87	—
30年3月期第1四半期	88.42	86.83

(注) 平成31年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	23,531	13,114	55.2	5,434.75
30年3月期	25,823	13,437	51.6	5,570.34

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 12,989百万円 30年3月期 13,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	60.00	—	100.00	160.00
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		60.00	—	100.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	△1.2	100	△87.2	100	△88.3	10	△97.9	4.18
通期	50,000	11.9	1,900	12.8	1,900	3.7	1,200	44.1	502.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	2,552,946株	30年3月期	2,552,946株
31年3月期1Q	162,836株	30年3月期	162,816株
31年3月期1Q	2,390,117株	30年3月期1Q	2,389,152株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が引き続き高水準で推移し、雇用・所得環境の改善により、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな景気回復基調が続きました。一方、日本経済を取り巻く環境をみると、米国の保護主義政策による貿易摩擦が懸念されるなど、先行きは依然不透明な状況が継続しました。

当社グループでは、お客様のブランド商品を製造・品質管理・物流まで一貫して提供するOEM事業と、自社ブランドや海外の秀逸なブランドを販売するブランド事業を展開しております。当第1四半期連結累計期間のOEM事業は、欧州向け家庭用品の売り上げが大幅に減少したことを主因にOEM事業全体で減収となりました。一方、ブランド事業では、「MINT(ミント)」をはじめとする家具・インテリアのネットショップやベルギー発のプレミアム・カジュアルバッグブランド「Kipling(キプリング)」を販売する㈱L&Sコーポレーションなどの売り上げ増により、ブランド事業全体の売上高は微増となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高につきましては、前年同期比4.7%減少の99億1千7百万円となりました。

利益面につきましては、売上高が減少したことに加えて売上総利益率も低下したことから、売上総利益は前年同期比3億4千万円減少の25億8千3百万円となりました。営業利益につきましては、販売費は減少しましたが、一般管理費が増加したことから、前年同期比4億5百万円減少の1億7千万円の損失となりました。経常利益につきましては、為替予約の実現益の計上はありましたが、前年同期比4億3千4百万円減少の1億3千1百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比3億2千8百万円減少の1億1千6百万円の損失となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(家具・家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比9.5%減少の52億9千6百万円となりました。OEM事業では、米国向けは増加しましたが、欧州向け家庭用品の売り上げが減少したことを主因に売り上げ減少となりました。ブランド事業では、「MINT(ミント)」をはじめとする家具・インテリアのネットショップの売り上げは伸長しました。一方、ドイツのテーブルウェアブランド「Villeroy & Boch(ビレロイ アンド ボッホ)」は昨年10月より当社傘下での販売を開始しておりますが、当第1四半期累計期間の売り上げが、昨年9月に販売代理権が他社に移行したキッチン用品ブランド「WMF(ヴェーエムエフ)」の売り上げをカバーするまでには至らず、販社である㈱エッセンコーポレーションが減収となりました。

セグメント利益については、売上高の減少に加えて売上総利益率も低下したことから、前年同期比3億4千1百万円減少の1億3千6百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比11.7%増加の29億8千4百万円となりました。国内向け海外向けともに売り上げが増加した結果、OEM事業の売り上げは増加となりました。ブランド事業においては、ドイツのコンフォートシューズブランド「BIRKENSTOCK(ビルケンシュトック)」等を販売する㈱ベネクシーおよびベルギー発のプレミアム・カジュアルバッグブランド「Kipling(キプリング)」を販売する㈱L&Sコーポレーションの売り上げはともに増加となりました。

セグメント利益については、売上総利益率は減少したものの売上高が増加したことから、1億2百万円の損失となり、損失が前年同期比4千4百万円減少しました。

(家電事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比4.5%減少の11億9千5百万円となりました。OEM事業では、三發電器製造廠有限公司の売り上げが前年実績を上回ったことから売り上げは微増となりました。また、ブランド事業においては、「Vitantonio(ビタントニオ)」ブランドの調理家電の売上減を主因に、㈱mhエンタープライズの売り上げが減少となりました。

セグメント利益については、売上高の減少に加えて売上総利益率も低下したことから、前年同期比4千6百万円減少の3千1百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ22億9千1百万円減少の235億3千1百万円となりました。

主な資産の変動は、「商品及び製品」が11億5千1百万円増加した一方、「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」がそれぞれ30億1千4百万円、7億2千3百万円減少しております。

主な負債の変動は、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」がそれぞれ6億5千9百万円、7億8千8百万円減少しております。

主な純資産の変動は、「利益剰余金」が3億5千5百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は55.2%、1株当たり純資産は5,434円75銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想については、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,630,595	1,615,979
受取手形及び売掛金	6,615,544	5,891,853
有価証券	11,304	46,629
商品及び製品	6,013,923	7,165,750
仕掛品	51,769	38,158
原材料及び貯蔵品	143,906	114,745
前渡金	173,617	141,581
前払費用	175,482	141,840
その他	462,406	518,874
貸倒引当金	△1,231	△2,000
流動資産合計	18,277,318	15,673,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,251,516	1,263,018
機械装置及び運搬具(純額)	130,203	123,755
工具、器具及び備品(純額)	223,641	253,090
土地	665,828	665,828
リース資産(純額)	11,078	8,846
建設仮勘定	48,524	19,064
有形固定資産合計	2,330,793	2,333,603
無形固定資産		
投資その他の資産	815,151	875,091
投資有価証券	3,502,727	3,682,667
長期貸付金	15,845	15,080
繰延税金資産	215,780	281,154
破産更生債権等	969	844
その他	711,859	716,719
貸倒引当金	△47,281	△46,804
投資その他の資産合計	4,399,900	4,649,662
固定資産合計	7,545,845	7,858,358
資産合計	25,823,163	23,531,772

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,267,447	1,607,723
短期借入金	4,600,000	3,811,887
1年内返済予定の長期借入金	—	950,000
リース債務	8,861	6,750
未払法人税等	387,529	38,683
賞与引当金	402,593	340,981
役員賞与引当金	35,895	15,535
未払金	1,474,239	1,412,542
未払費用	370,470	318,448
未払消費税等	114,108	49,938
その他	411,436	441,839
流動負債合計	10,072,581	8,994,331
固定負債		
長期借入金	1,200,000	250,000
リース債務	2,877	2,637
繰延税金負債	762,907	824,057
再評価に係る繰延税金負債	70,058	70,058
退職給付に係る負債	159,956	161,358
役員退職慰労引当金	41,512	44,478
資産除去債務	60,304	55,128
その他	15,407	15,429
固定負債合計	2,313,024	1,423,148
負債合計	12,385,606	10,417,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	661,332	661,332
利益剰余金	9,919,989	9,564,166
自己株式	△214,292	△214,370
株主資本合計	11,367,944	11,012,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,782,994	1,928,316
繰延ヘッジ損益	△10,688	△10,630
土地再評価差額金	158,741	158,741
為替換算調整勘定	14,835	△98,819
その他の包括利益累計額合計	1,945,883	1,977,607
新株予約権	100,537	100,537
非支配株主持分	23,192	24,104
純資産合計	13,437,557	13,114,293
負債純資産合計	25,823,163	23,531,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	10,404,415	9,917,265
売上原価	7,481,043	7,334,115
売上総利益	2,923,371	2,583,150
販売費及び一般管理費		
販売費	656,402	639,386
一般管理費	2,031,954	2,114,674
販売費及び一般管理費合計	2,688,356	2,754,061
営業利益又は営業損失(△)	235,015	△170,910
営業外収益		
受取利息	2,517	4,474
受取配当金	21,080	20,369
為替差益	50,527	25,317
その他	3,432	3,551
営業外収益合計	77,559	53,713
営業外費用		
支払利息	7,975	7,734
デリバティブ評価損	946	4,791
その他	438	1,326
営業外費用合計	9,360	13,852
経常利益又は経常損失(△)	303,213	△131,049
特別利益		
投資有価証券売却益	999	—
特別利益合計	999	—
特別損失		
固定資産除却損	1,532	3,033
固定資産売却損	—	334
特別損失合計	1,532	3,367
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	302,680	△134,416
法人税、住民税及び事業税	100,166	55,353
法人税等調整額	△9,095	△73,873
法人税等合計	91,070	△18,519
四半期純利益又は四半期純損失(△)	211,610	△115,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	364	912
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	211,245	△116,809

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	211,610	△115,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235,693	145,321
繰延ヘッジ損益	△239,448	57
為替換算調整勘定	37,274	△113,655
その他の包括利益合計	33,520	31,724
四半期包括利益	245,130	△84,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,765	△85,085
非支配株主に係る四半期包括利益	364	912

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,854,188	2,672,915	1,251,653	9,778,756	625,658	10,404,415	—	10,404,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,478	3,050	2,576	7,105	13,851	20,957	△20,957	—
計	5,855,666	2,675,965	1,254,230	9,785,862	639,509	10,425,372	△20,957	10,404,415
セグメント利益又 は損失(△)	477,847	△147,095	14,997	345,750	1,394	347,144	△112,129	235,015

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△112,129千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具・家庭用 品事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,296,795	2,984,980	1,195,202	9,476,978	440,287	9,917,265	—	9,917,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138	2,964	2,501	5,604	15,208	20,813	△20,813	—
計	5,296,933	2,987,944	1,197,704	9,482,583	455,496	9,938,079	△20,813	9,917,265
セグメント利益又 は損失(△)	136,305	△102,532	△31,871	1,901	△12,139	△10,238	△160,672	△170,910

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△160,672千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。